

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成30年2月1日

至 平成30年4月30日

ピジョン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月8日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

【会社名】 ピジョン株式会社

【英訳名】 PIGEON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4203

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (百万円)	23,977	25,798	102,563
経常利益 (百万円)	4,858	5,380	20,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,473	3,852	14,515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,316	3,020	15,710
純資産額 (百万円)	53,637	61,572	62,812
総資産額 (百万円)	72,607	81,855	84,467
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.00	32.17	121.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	72.7	71.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業利益や雇用環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済におきましては、欧州、および米国で緩やかな回復が持続したことに加え、中国経済も堅調に推移しております。一方で、依然として地政学的リスクなど不確実性が存在しております。

このような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針および各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、国内ベビー・ママ事業、中国事業が好調に推移したことにより、257億98百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益面におきましては、主にグループ内生産拠点より供給している哺乳器、スキンケア商品等が好調に推移したことで、売上原価率が前期比で約1.5ポイント改善し、営業利益は54億46百万円（前年同期比10.2%増）となり、経常利益は53億80百万円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億52百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：108.22円（113.60円）
- ・中国元：17.04円（16.56円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分となっておりますが、当第1四半期連結累計期間より「海外事業」の名称を変更し、ASEAN・中東諸国を中心にピジョンブランド事業を行う「シンガポール事業」としたうえで、従来、「海外事業」に含まれていた、欧米を中心に展開するランシノブランド事業を「ランシノ事業」として独立させ、計6区分での報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、93億93百万円（前年同期比7.6%増）となりました。セグメント利益は、前期実績を上回る18億75百万円（前年同期比7.0%増）となりました。当事業におきましては、2月に、昨年の年間出荷本数270万本突破した人気の高い「ピジョン薬用ローション（ももの葉）」から、シリーズ品として「ピジョン薬用全身泡ソープ（ももの葉）」を新発売しました。さらに、対面走行時の押しやすさが進化した「Runfee（ランフィ）RA8」をリニューアル発売し、順調に売上を拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象としたプレマクラス、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当第1四半期連結累計期間において5回開催し、合計で約280名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、お客様がさらに使いやすくなるよう改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は16億64百万円（前年同期比13.8%減）となりました。セグメント利益は人件費等の上昇により、前年実績を下回る44百万円（前年同期比16.2%減）となりました。なお、平成30年3月をもちまして独立行政法人国立病院機構における院内保育の一括受託契約が終了となりましたが、今後も新規受託やサービス内容の質的向上を図りながら、事業運営を行ってまいります。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、16億73百万円（前年同期比0.5%減）となっております。またセグメント利益は、80百万円（前年同期比17.3%減）となりました。更なる小売店及び介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は78億6百万円（前年同期比9.6%増）となり、セグメント利益は29億61百万円（前年同期比19.5%増）となりました。当事業におきましては、哺乳器が引き続き拡大するとともに、平成29年12月に発売したディズニーキャラクターのデザインを施したベビースキンケア商品も、順調に売上が拡大しております。また、引き続き拡大が見込まれるEコマースを中心に取り組み強化を行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

「シンガポール事業」

当事業におきましては、売上高は29億28百万円（前年同期比26.7%増）。セグメント利益は7億31百万円（前年同期比10.1%増）となりました。管轄エリアの一つであるインドネシアにおきましては、平成29年10月に、持分法適用関連会社であったP. T. Pigeon Indonesia（ピジョンインドネシア）を連結子会社化し、事業拡大に向けて生産・販売の強化を行っております。また、その他ASEAN地域・中東諸国におきましても、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

「ランシノ事業」

当事業におきましては、売上高は29億48百万円（前年同期比0.4%増）となりました。またセグメント利益は4億63百万円（前年同期比14.9%減）となりました。北米では新規ルート（DMEチャンネル）でのさく乳器の売上が順調に拡大しております。また、中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での事業拡大に向け、Eコマースの強化、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は3億14百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は818億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億12百万円の減少となりました。流動資産は25億42百万円の減少、固定資産は70百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が5億71百万円、原材料及び貯蔵品が4億42百万円増加したものの、現金及び預金が44億41百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産のその他が1億98百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は202億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億72百万円の減少となりました。流動負債は8億66百万円の減少、固定負債は5億5百万円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が4億5百万円増加したものの、未払法人税等が9億46百万円、その他が4億25百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他が5億10百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は615億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億39百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が3億38百万円、為替換算調整勘定が8億73百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、6億75百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月1日 ～平成30年4月30日	-	121,653,486	-	5,199	-	5,133

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,892,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,706,300	1,197,063	—
単元未満株式	普通株式 54,886	—	—
発行済株式総数	121,653,486	—	—
総株主の議決権	—	1,197,063	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松 町4番4号	1,892,300	—	1,892,300	1.56
計	—	1,892,300	—	1,892,300	1.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,346	26,904
受取手形及び売掛金	※ 16,440	※ 17,012
商品及び製品	6,059	6,341
仕掛品	293	390
原材料及び貯蔵品	2,359	2,802
その他	1,898	2,346
貸倒引当金	△221	△162
流動資産合計	58,178	55,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,105	6,930
土地	5,878	5,858
その他（純額）	8,131	8,191
有形固定資産合計	21,116	20,980
無形固定資産		
のれん	1,271	1,193
その他	2,036	2,377
無形固定資産合計	3,307	3,571
投資その他の資産		
その他	1,877	1,679
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,865	1,667
固定資産合計	26,289	26,219
資産合計	84,467	81,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,194	5,599
電子記録債務	1,797	1,983
未払法人税等	2,578	1,631
賞与引当金	1,035	1,141
返品調整引当金	51	67
退職特別加算引当金	208	—
その他	6,808	6,382
流動負債合計	17,673	16,806
固定負債		
退職給付に係る負債	290	283
役員退職慰労引当金	516	528
その他	3,175	2,664
固定負債合計	3,982	3,476
負債合計	21,655	20,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	49,729	49,390
自己株式	△949	△949
株主資本合計	59,158	58,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	42
為替換算調整勘定	1,490	616
その他の包括利益累計額合計	1,534	658
非支配株主持分	2,119	2,093
純資産合計	62,812	61,572
負債純資産合計	84,467	81,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	23,977	25,798
売上原価	12,263	12,778
売上総利益	11,714	13,020
返品調整引当金戻入額	70	34
返品調整引当金繰入額	69	68
差引売上総利益	11,715	12,986
販売費及び一般管理費	6,774	7,540
営業利益	4,940	5,446
営業外収益		
受取利息	40	73
持分法による投資利益	5	—
その他	67	39
営業外収益合計	113	113
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	92	116
為替差損	90	47
その他	7	12
営業外費用合計	195	179
経常利益	4,858	5,380
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	87	108
特別利益合計	88	109
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	3
特別損失合計	14	3
税金等調整前四半期純利益	4,933	5,485
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,874
法人税等調整額	△315	△345
法人税等合計	1,403	1,529
四半期純利益	3,529	3,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,473	3,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	3,529	3,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
為替換算調整勘定	△210	△933
その他の包括利益合計	△213	△935
四半期包括利益	3,316	3,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,253	2,977
非支配株主に係る四半期包括利益	63	43

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	－ 百万円	35百万円
支払手形	－	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
減価償却費	597百万円	644百万円
のれんの償却額	1	43

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	3,353	28	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	4,191	35	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	中国 事業	シンガ ポール 事業	ランシ ノ 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	8,729	1,931	1,681	7,092	1,282	2,935	23,653	323	23,977	—	23,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	31	1,028	—	1,060	—	1,060	△1,060	—
計	8,729	1,931	1,681	7,124	2,311	2,935	24,714	323	25,038	△1,060	23,977
セグメント利益	1,752	53	97	2,477	664	544	5,589	35	5,624	△683	4,940

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△683百万円には、セグメント間取引消去11百万円、配賦不能営業費用△694百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	中国 事業	シンガ ポール 事業	ランシ ノ 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	9,393	1,664	1,673	7,779	2,023	2,948	25,483	314	25,798	—	25,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	27	904	—	931	—	931	△931	—
計	9,393	1,664	1,673	7,806	2,928	2,948	26,415	314	26,729	△931	25,798
セグメント利益	1,875	44	80	2,961	731	463	6,156	26	6,183	△737	5,446

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△737百万円には、セグメント間取引消去31百万円、配賦不能営業費用△768百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より「海外事業」の名称を変更し、ASEAN・中東諸国を中心にピジョンブランド事業を行う「シンガポール事業」としたうえで、従来、「海外事業」に含まれていた、欧米を中心に展開するランシノブランド事業を「ランシノ事業」として独立させ、計6区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円00銭	32円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,473	3,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,473	3,852
普通株式の期中平均株式数(株)	119,761,516	119,761,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月7日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。